



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡邊 哲男
(氏名) 須田 恵太
配当支払開始予定日

TEL 03-5447-6690
平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	803	19.7	414	69.7	416	69.0	229	44.8
27年6月期	671	12.9	244	416.8	246	389.0	158	83.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	35.39	—	11.2	18.8	51.6
27年6月期	24.44	—	8.5	12.6	36.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	2,366	2,151	90.9	332.26
27年6月期	2,056	1,938	94.3	299.37

(参考) 自己資本 28年6月期 2,151百万円 27年6月期 1,938百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	275	△3	△16	2,140
27年6月期	286	6	△0	1,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	10.2	0.9
28年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50	22	9.9	1.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		7.5	

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451	15.9	226	12.7	227	12.4	136	9.4	21.15
通期	937	16.7	481	16.1	482	16.0	302	31.8	46.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	6,476,400 株	27年6月期	6,476,400 株
28年6月期	116 株	27年6月期	116 株
28年6月期	6,476,284 株	27年6月期	6,476,314 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の低迷、新興国経済の減速、急速な円高の進行により先行き不透明な状況でした。しかしながら、当社と関連する宿泊旅行業界は、訪日外国人旅行者が引き続き増加傾向であること、政府の積極的な外国人旅行者の誘致政策が実施されていること、円高も中長期的には歯止めがかかると考えられること等により、今後も宿泊旅行業界の市場規模が順調に拡大していくと考えられます。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性の高い宿泊業界において、訪日外国人旅行者は、空港路線の拡大やビザ要件緩和等の政策の影響で、アジア圏からのみならず各国からの来日が増加し、2015年7月～2016年6月末までの訪日旅行者の人数は2,230万人（昨年対比27%増）*となり、過去最高となりました。政府も、東京オリンピックが開催される2020年までの訪日外国人旅行者数の目標を現在の2倍の4,000万人にすると発表しました。このような状況の中、当社の顧客である宿泊施設は、首都圏や関西を中心に、客室稼働率が上がり、客室単価も上昇し収益を拡大しております。また、訪日外国人のリピーター客の増加により、地方都市での宿泊も増加傾向にあり、経済効果が波及しつつあります。

さらに、宿泊業界のみならず、異業種からの参入による新規の宿泊施設の開業も相次ぎ、当社の業績を後押しする要因となっております。

*日本政府観光局発表の数値に基づき集計

1. アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』において、宿泊予約サイトとのシステム連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。

システム連携は、訪日外国人旅行者が利用するホテル料金一括比較サイトの『トリップアドバイザー』（世界最大の旅行サイト：本社・米国マサチューセッツ州ニュートン、NASDAQ：TRIP）や『ホテルズコンバインド』（ユーザー数年間3億人以上の旅行サイト：本社・豪州ニューサウスウェールズ州シドニー）との連携は、国内の宿泊予約サイトコントローラとして初の実施となりました。これにより、宿泊施設は、多数のチャネルでの販売機会の拡大と集客ができることとなりました。民泊仲介サイトとの連携に関しては、中国大手の『自在客』と連携しました。民泊仲介サイトとのシステム連携は今回が初めてであり、今後成長が期待されている民泊での市場創出に向けて対応することとなりました。また、中国や東南アジア諸国からの集客に強い『TAS-AGENT』、『DAIEI SYSTEM』との連携で、各国からの来日客の集客が強化されました。今後も、さらに多くのシステム連携を積極的に行う予定です。

システム開発では、予約情報取得の高速化と、客室販売価格や販売先を自動調整できるイールドマネジメント機能を備えた新商品の開発を行いました。

営業活動の強化としては、宿泊オンライン予約サイトの『るるぶ』や『Expedia』と販売促進のためのキャンペーンを実施し、各地での展示会への出展も行いました。

2. インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化を継続的に行い、ユーザーのインターフェイスやサービスの統廃合、コンテンツの再構築等を行っております。また、抜本的な事業構造の見直しも合わせて進めており、広告に依存した事業構造から脱却するための施策をしております。

③業績の概況

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	671,512	803,653	132,140	19.7
営業利益	244,303	414,667	170,364	69.7
経常利益	246,245	416,225	169,980	69.0
当期純利益	158,307	229,220	70,912	44.8

当事業年度において、アプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当事業期間の売上高は803,653千円（前期比19.7%増）となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、両事業ともにセグメント利益が改善し、営業利益は414,667千円（前期比69.7%増）、経常利益は416,225千円（前期比69.0%増）、当期純利益は229,220千円（前期比44.8%増）となりました。

（次期の見通し）

	次事業年度（予想） (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) (千円)	増減	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	937,792	134,139	16.7
営業利益	481,575	66,907	16.1
経常利益	482,735	66,509	16.0
当期純利益	302,206	72,986	31.8

・売上高予想

次期の売上高は、前期比16.7%増の937,792千円を予想しております。その根拠としては、アプリケーションサービス事業において、宿泊業界が好調であることを背景に、予約情報取得の高速化、イールドマネジメント機能等を備えた新商品の発売、営業体制の強化及び積極的なプロモーションの実施を行うことです。これらの施策により、新規契約とバージョンアップの大幅な増加を見込んでおります。

インターネットメディア事業は、比較サイト『比較.com』において、引き続き抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っております。

・利益予想

営業利益は前期比16.1%増の481,575千円、経常利益は前期比16.0%増の482,735千円、当期純利益は前期比31.8%増の302,206千円と今後も好調であると予想しております。アプリケーションサービス事業では、前述のように好調な宿泊業界において、新商品の発売と営業体制の強化を行い、売上増をはかります。ただし、業績向上のための開発、営業体制増強のための人材投資、また組織管理体制の強化が必須であること、間接部門における営業管理、教育体制の整備、リスク管理も行うため、それらに関連した費用の増加を次事業年度の見通しに織り込んでおります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は2,366,103千円となり、前事業年度末に比べ309,567千円増加いたしました。これは主に、現預金の増加256,275千円によるものです。

負債は214,280千円となり、前事業年度末に比べ96,538千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加101,840千円によるものです。

また、純資産は2,151,823千円となり、前事業年度末に比べ213,029千円増加いたしました。これは主に、当期純利益229,220千円の発生によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入275,832千円、投資活動による支出3,467千円、財務活動による支出16,088千円となり、前事業年度末に比べ256,275千円増加いたしました。その結果、当事業年度末における資金の残高は2,140,768千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は275,832千円となりました。これは主に、税引前当期純利益416,225千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3,467千円となりました。これは、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は16,088千円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	94.3	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.1	301.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、将来の成長のための投資や事業展開の状況、各期の経営成績及び財政状態といった点を総合的に勘案しながら、株主の皆様への適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施する必要があると考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3.5円の期末配当を予定しております。次事業年度につきましても、1株当たり3.5円の期末配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。当社では、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生を極力回避し、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①インターネット市場について

当社は、アプリケーションサービス事業とインターネットメディア事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、景況感の悪化等により宿泊施設のインターネット利用が減退した場合や、予期せぬ要因により今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②宿泊予約サイトコントローラの市場について

近年、宿泊予約サイトを利用した宿泊が増加しており、旅行市場の規模も順調に拡大しております。この状況により、宿泊予約サイトコントローラ市場も成長しております。

しかしながら、予約システムに関する技術革新が行われた場合には、宿泊予約サイトコントローラ市場に影響を受ける可能性もあります。

また、自然災害などの天変地異、ウイルス性の疾患の流行、国際紛争等の不測の事態による国内旅行者、訪日外国人の減少により、宿泊施設と宿泊予約サイトの収益を悪化させ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社のインターネットメディア事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い広告出稿が減少した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社は宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』を運営しておりますが、当該市場にも競合他社が複数存在しております。競合他社の利用施設数が何らかの要因で増加した場合や、海外のサイトコントローラの日本への進出や異業種からの参入がある場合には、当社の利用施設数に影響を及ぼすことが予想されます。

また、当社は比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社としましては、今後もサービスの向上、ブランド力の強化に努めてまいります。当該事業は参入障壁が低い比較サービスもあり、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社は宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』並びに比較サイト『比較.com』を中心としてサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指し、新規サービスを視野に入れ事業展開を行っております。しかしながら、新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度時間が掛かることも予想され、その結果当社の利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

インターネットメディア事業では、当社が運営する比較サイト『比較.com』の利用者獲得のため、広告宣伝活動を行っております。そのため、広告宣伝活動の費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで利用者数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社はインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては法的整備の不備が各方面から指摘されており、当社事業を規制する法令等が今後新たに制定される可能性があります。このような場合、当社の事業展開に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧設備及びネットワークシステムの安定性について

当社の事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社のサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータのバックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐための取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みをもってしても、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人為的ミスによるシステム障害、想定外の長期間に渡る停電、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社の設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社はサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社は、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社にとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の權益保護をはかることを目的とした法律であり、当社においても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社の風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）

⑩知的財産権について

当社は、『比較.com』、『TEMAIRAZU』、『手間いらず.NET』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得しておりません。

現時点において、当社は第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫投資について

当社は、今後の事業拡大のために、「情報の交通整理役」という経営理念の範疇で、また、既存事業とのシナジーが見込める領域において、さらなる投資を行う可能性があります。

そのような投資が当初見込んだ成果どおりに進まない場合には、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、アプリケーションサービス事業及びインターネットメディア事業の2つのセグメントを構成しております。

セグメント情報は次のとおりです。

(1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』を中心としたサービスの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるサービスです。

(2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業におきましては、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、プロバイダー、旅行、資産運用、生活・資格といった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、インターネットユーザーのニーズに沿って整理し提供しております。また、当社ウェブサイトは、資料請求や見積請求、申込、予約、購買取次等のサービスも提供しております。

① アフィリエイト広告業務

当社の運営するウェブサイト広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当該業務では、ある一定の成果（送客、資料請求、見積請求、申込、予約、購買取次等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類しております。

i) 顧客誘導サービス

当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

ii) 情報配信サービス

インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積請求依頼等の情報を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

② 出店広告業務

定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

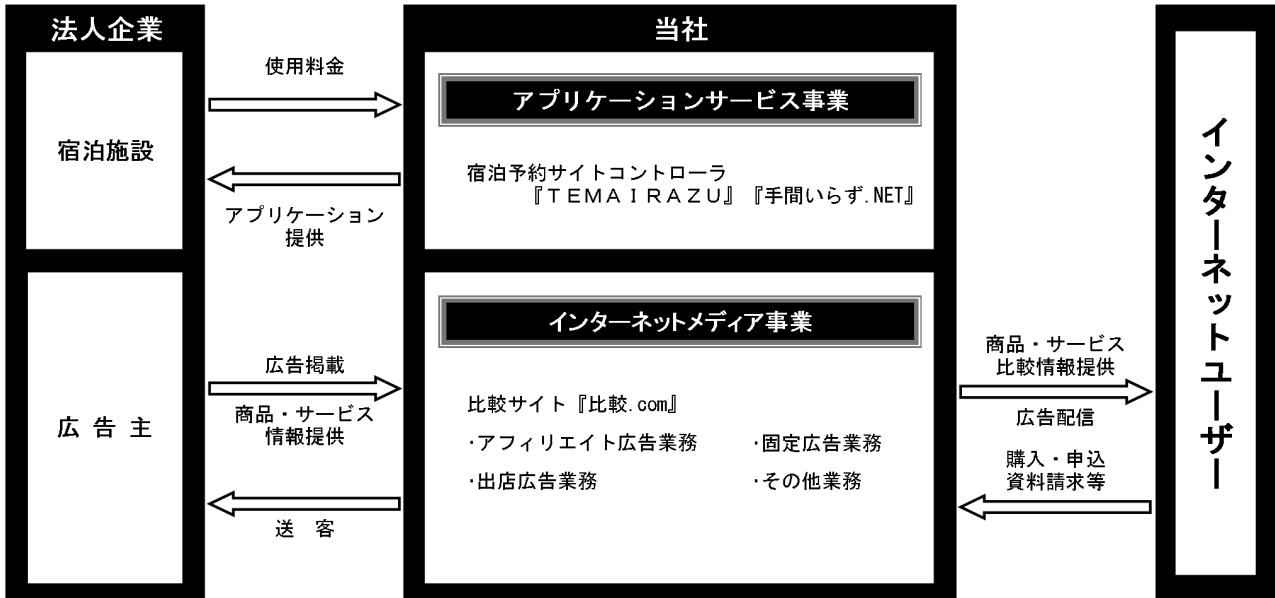
③ 固定広告業務

当社のウェブサイトへバナー広告やテキスト広告の掲載を定額料金で提供するものであります。

④ その他業務

上記①～③のサービスを提供する際に発生する初期設定や広告制作など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

消費者がサービスや商品を選択購入する際に素早く的確に決断できるようサポートする情報を提供することや、宿泊施設が利用する予約サイトの情報を一元的に管理するサービスを提供することを通して、情報整理ビジネスを展開していくことをミッションと考えております。

当社は、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする重要な経営指標は、アプリケーションサービス事業においては、利用宿泊施設数、1施設当たり売上高等であり、インターネットメディア事業においては、ページビュー数、ユニークユーザー数等であります。また、それらの結果としての売上高及び利益の金額も重視すべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アプリケーションサービス事業においては、宿泊施設が集客を効率的に行うためのソリューションを総合的に提供してまいります。また、インターネットメディア事業においては、抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社が対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① サービスレベルの向上

当社の競争力を強化し、より多くの宿泊施設やインターネットユーザーを獲得するためには、サービスの品質を総合的に高め、充実させることが必要不可欠であると考えております。今後は新規サービスの開発や機能追加も進め、より多くの宿泊施設及びインターネットユーザーのニーズに応えられるサービス作りを目指してまいります。

② 営業力の強化

インターネットの分野において、ウェブ技術等の発達や市場の拡大に伴い、同業界での競争がより激化してまいりました。

このような環境の中、宿泊予約サイトコントローラの利用施設数を増加させるために営業力を強化すること、当社の運営する比較サイトの既存取引先との関係強化及び新規取引先を開拓することが必要であると考えております。

③ 優秀な人材の確保及び育成

当社が展開しているビジネスは、従業員一人一人がユーザーの視点でニーズを感じ取り、企画し、ビジネスへと昇華することのできる知識と経験、ビジネスセンスが求められております。すなわち、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そこで、優秀な人材にとって魅力ある企業となるため、労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用及び新卒採用を継続的に実施し、人員体制の拡充を図ってまいります。

④ 組織体制の整備

当社は、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくために、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。そのため適時必要な組織改編を行い、優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮してまいります。

⑤内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社の組織人員は平成28年6月30日現在において、取締役3名、監査役3名、従業員24名と少なく、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の業務拡大に対応するため、組織体制の整備とともに内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

また当社は、いかなる場合においても反社会的勢力及びその関係者とは取引や交際をせず、金銭その他の経済的利益を提供しないこと、また、反社会的勢力に対しては組織的に対応することとしております。

社内体制としましては、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取組みを行うとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行うこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対しては、対応を統括する部署が上記機関に相談し対応することとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,492	2,140,768
売掛金	122,991	172,566
前渡金	2,556	4,764
前払費用	4,501	4,263
繰延税金資産	5,678	10,986
その他	1,630	1,231
貸倒引当金	△3,368	△4,160
流動資産合計	2,018,483	2,330,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	22,468
減価償却累計額	△14,016	△17,594
工具、器具及び備品(純額)	8,451	4,874
有形固定資産合計	8,451	4,874
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,030
無形固定資産合計	—	1,030
投資その他の資産		
関係会社株式	6,000	6,000
敷金及び保証金	21,529	20,729
繰延税金資産	253	1,623
その他	6,507	5,357
貸倒引当金	△4,690	△3,930
投資その他の資産合計	29,600	29,779
固定資産合計	38,052	35,683
資産合計	2,056,536	2,366,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	34,788	32,529
未払費用	7,278	6,084
未払法人税等	49,255	151,096
未払消費税等	21,629	19,187
未払配当金	—	101
前受金	1,434	2,682
預り金	3,355	2,598
流動負債合計	117,742	214,280
負債合計	117,742	214,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金		
資本準備金	1,000,262	1,000,262
資本剰余金合計	1,000,262	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,344	442,373
利益剰余金合計	229,344	442,373
自己株式	△75	△75
株主資本合計	1,938,794	2,151,823
純資産合計	1,938,794	2,151,823
負債純資産合計	2,056,536	2,366,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	671,512	803,653
売上原価	73,524	66,993
売上総利益	597,988	736,660
販売費及び一般管理費	353,684	321,992
営業利益	244,303	414,667
営業外収益		
受取利息	787	920
業務受託収入	360	360
還付加算金	213	—
その他	581	277
営業外収益合計	1,942	1,558
経常利益	246,245	416,225
税引前当期純利益	246,245	416,225
法人税、住民税及び事業税	49,570	167,504
法人税等調整額	38,367	△6,677
過年度法人税等	—	26,178
法人税等合計	87,938	187,005
当期純利益	158,307	229,220

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	45,788	62.3	39,536	59.0
II 経費	※1	27,735	37.7	27,456	41.0
売上原価		73,524	100.0	66,993	100.0

(注) ※1. ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	71,036	△24	1,780,537	1,780,537
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
当期純利益			158,307		158,307	158,307
自己株式の取得				△50	△50	△50
当期変動額合計	-	-	158,307	△50	158,256	158,256
当期末残高	709,262	1,000,262	229,344	△75	1,938,794	1,938,794

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	229,344	△75	1,938,794	1,938,794
当期変動額						
剰余金の配当			△16,190		△16,190	△16,190
当期純利益			229,220		229,220	229,220
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	-	-	213,029	-	213,029	213,029
当期末残高	709,262	1,000,262	442,373	△75	2,151,823	2,151,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,245	416,225
減価償却費	3,175	3,595
のれん償却額	45,952	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,693	31
受取利息及び受取配当金	△787	△920
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,575	△48,423
前払費用の増減額 (△は増加)	△215	238
未払金の増減額 (△は減少)	2,858	161
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,005	△1,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,914	△2,442
預り金の増減額 (△は減少)	△1,491	△757
その他	49	2,290
小計	271,426	368,806
利息及び配当金の受取額	747	1,074
法人税等の還付額	17,702	—
法人税等の支払額	△3,297	△94,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,578	275,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,980	△3,467
敷金及び保証金の回収による収入	14,393	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,412	△3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	—	△16,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△16,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,941	256,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,551	1,884,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,492	2,140,768

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、
「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』を中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	591,951	79,561	671,512	—	671,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	591,951	79,561	671,512	—	671,512
セグメント利益	311,937	20,623	332,560	△88,257	244,303
セグメント資産	135,584	12,581	148,165	1,908,370	2,056,536
その他の項目					
減価償却費	3,004	—	3,004	170	3,175
のれん償却額	45,952	—	45,952	—	45,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,427	—	4,427	—	4,427

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	720,189	83,463	803,653	—	803,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	720,189	83,463	803,653	—	803,653
セグメント利益	484,013	27,471	511,484	△96,816	414,667
セグメント資産	169,308	23,346	192,655	2,173,448	2,366,103
その他の項目					
減価償却費	3,512	—	3,512	83	3,595
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	1,030	1,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,816千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	全社・消去	合計
当期償却額	45,952	—	—	45,952
当期末残高	—	—	—	—

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	299円37銭	332円26銭
1株当たり当期純利益金額	24円44銭	35円39銭

- (注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	158,307	229,220
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	158,307	229,220
期中平均株式数（株）	6,476,314	6,476,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。